

地域再生計画（地方創生整備推進交付金）中間評価調査

都道府県名	熊本県	事業実施主体	熊本県、多良木町	地域再生計画名	持続可能な農林業の生産体制の確立と災害に強いまちづくりプロジェクト						
計画期間	令和４年～令和８年	評価責任者	多良木町 企画観光課長 浅川 英司								

①地域再生計画に記載した 数値目標の実現状況	地域再生計画の目標		基準値		中間目標値			最終目標値		中間評価	達成状況		中間目標値の実現状況に関する評価	
			基準年度		年度	中間実績	基準年度				指標 総数	達成 数		
	目標１	移住世帯の増加	21世帯	R3	28世帯	22世帯	R6	30世帯	R8	×				中間目標を達成できていないが、今後も引き続き目標達成を目指していく。
	目標２	間伐による木材生産量の増加	1,320㎡	R3	1,320㎡	1360㎡	R6	1,400㎡	R8	○	3	2		中間目標値は達成しており、今後も最終値目標達成を目指していく。
	目標３	林業新規就業者数の増加	１人	R3	８人	８人	R6	12人	R8	○				中間目標値は達成しており、今後も最終目標値達成を目指していく

②事業の進捗状況	事業名	整備量（その他の事業では取組内容）			事業の進捗状況に関する評価
		計画	中間年度 (R6)	最終実績 見込み	
特別措置を適用して行 う事業	町道改良事業 (町道口の坪覚井線)	665m	628m	628m	計画期間内での事業完了が見込まれる。
	林道新設事業 (林道槻木北線)	926m	123m	123m	林道槻木北線開設事業については、法面対策工事が必要となつたため、開設工事が遅れている。しかしこれは、林道災害復旧工事との重複路線であることから、当該林道開設事業がⅠ工区体制でしか実施できないことも要因の一つとして挙げられる。林道災害復旧工事が完了し、Ⅱ工区を増やすことができれば、当該工事の進捗も上がることが見込まれる。
	林道橋補修事業 (林道犬喰線)	20m	0m	20m	令和７年度に橋梁補修設計、工事を令和８年度に発注予定となっており計画期間内での事業完了は見込まれる。
その他の事業	多良木町木材需要拡大促進事業 (事業主体：多良木町)	木造住宅を新築した際に、木材購入価格の1/2を補助（最高100万円）			令和４年から令和６年までの実績は15件であった。林業及び木材産業、町内建築関係業者の活性化が図られている。
	森林環境保全環境整備事業 (事業主体：多良木町)	国県の補助事業を活用し森林整備を行う			植栽、保育、間伐等の森林整備を適切に行うことによって、健全な森林を造成し、資源の循環利用につながっている。
	森林整備加速化・林業再生事業 (事業主体：熊本県)	高性能林業機械の導入			高性能林業機械を導入したことで、森林施業の効率化、及び生産性の向上につながっている。
	県道の整備（事業主体：熊本県）	道路改良及び維持管理			傷んだ舗装の補修や道路へ流出した土砂の撤去など整備を行ったことで、通行する車両等の交通の安全性確保が図られたものとする。
計画外で独自に実施し た事業	移住・定住への取組み	移住相談会参加			令和６年度は東京都で開催された熊本県移住FESへ2回(10月、2月)参加しており、多良木町ブースへは計33組来訪いただいたが、移住世帯の増加へはつながらなかった。移住希望者へのフォローアップ(敵的な連絡・情報提供)の実施が必要と考えられる。

③評価方法	町の諮問機関である多良木町まちづくり推進委員会を開催し、中間目標値の実現状況に関する評価・検討等を行う。		
④中間評価の公表方法	多良木町ホームページにて掲載		
⑤計画全体の総合評価	本地域再生計画では、町道と林道を一体的に整備することにより、地域住民の交通の安全性を確保するとともに、農林産物の産地から生産施設への運搬効率を高め、農林業の経営環境の改善や就労環境の向上を図り、町道・林道のネットワーク化を推進することで、災害時の迂回機能を強化し、災害に強いまちとしての魅力向上を図り、農林業雇用の創出と併せ人口流出への歯止めをかけ、総合的な地域力の回復と活性化を目的としている。 なお、目標１の移住世帯の増加のみ中間目標値を下回っているが、最終目標値達成のため引き続き地域再生計画の事業推進を図っていく。		
⑥今後の方針等	中間評価結果の反映状況		有りの場合その具体的内容
	地域再生計画の見直し（有・無）		林道槻木北線開設事業について、整備を継続して行う予定としているが、厳しい現地条件により法面対策工事が難航しているとともに、資材運搬路（既設林道）も被災している状況であり、開設工事の進捗が大幅に遅れていることから、以降の整備量について現況を踏まえて再度見直しを行い、計画期間の延伸と併せて変更認定申請を行う予定としている
	令和７年度予算要望額への反映（有・無） 有りの場合の増減額 千円		
⑦今後の方針等に対する 対応	計画期間の延伸と併せて、整備量と事業費についても再度見直しのうえ変更認定申請を行う予定。		